

(中間評価)

多様性と創造的協働に基づくアントレプレナー育成プログラム
(IDEA: Innovation x Diversity x Entrepreneurship Education Alliance)

(実施期間：平成 29～令和 3 年度)

実施機関：主幹機関—九州大学（総括責任者：高田 仁）

協働機関—奈良先端科学技術大学院大学、大阪府立大学、立命館大学

採択プログラムの概要

本プログラムは、多様性をモノ・コト・サービスへと結晶化して、価値創造と社会変革を導く「次世代グローバルアントレプレナー」育成を目指す。当該目的に向け、個性あるアントレプレナーシップ教育／イノベーター育成プログラムを実践する九州大学、立命館大学、奈良先端科学技術大学院大学、大阪府立大学を中心に、国内外機関の多様な人材育成思想を有機的に融合させ、共創的混ざり合いを同時多発的に創発する「アジア発の次世代グローバルアントレプレナー育成プラットフォーム」を構築する。各大学のEDGE事業を発展・高度化させた先端的プログラムを実施するとともに、九州と関西、さらに海外の学生等が渾然一体となって混ざり、学び合う多層的協働プログラム“Interstate Collaboration Program”及び“Regional Core Program”を展開する。各プログラムはアジア固有のバイタリティと多様性をイノベーションに結実させる創造的協働の可能性を追求し、新たな価値創造と社会変革を導く実践能力構築を基軸に編成する。

(1) 評価結果

総合評価	I. 進捗状況 (中間評価)	II. 取組状況	III. 計画・改善 手法の妥当性	IV. 今後の見通し
A	a	a	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

所期の計画と同等の取組が行われていると認められる。九州・関西地域で機能的に活動し、資金を受けるに足るプログラムを作っている。アジア、北欧の大学との相互交流によりダイバーシティを確保しプログラムを発展させている。ビジネスプランコンテスト等への積極参加も評価できる。福岡市がグローバル創業・雇用創出特区の指定を受けて、九州地域でグローバルリーダー及びアントレプレナーシップ育成の機運が高まっているが、補助事業期間終了後も、外部資金を基に事業の継続が期待できるのか更なる検討が必要と思われる。九州大学の起業部からスタートし、協働機関、協力機関での起業部設立は他コンソーシアムのプログラムに対して良い影響を与えていることは評価できる。

I. 進捗状況（中間評価）：九州・関西地域で異なる組織に所属する学生等が学び合う地域内協働プログラム(RCP-Kyushu/RCP-Kansai)、さらには九州と関西、そして国内外の協力機関に所属する学生及び社会人が協働し、多様な文化・専門性・価値観・経験が混じり合い実践的に学びを深める地域協働プログラム(ICP)が計画に沿って順調に展開されている。各協働機関においても、本事業の趣旨に沿った独自のプログラムを開発し、当初の事業計画通りに実施されている。欧米、アジアをはじめとする世界各地の機関と連携し、価値創造プラットフォームを構築し、アジア発のグローバルアントレプレナー育成が推進されていることは評価できる。

II. 取組状況成果：主幹機関・協働機関は四半期ごとに定期的に会合を持ち、進捗状況等を確認している。コンソーシアム内での取組を通して、各大学の学生が積極的に他校のプログラムに参加するなど、大学間の連携及び学生間交流が加速している。各プログラムは、外部メンターを積極的に招聘・活用しており、またピッチや発表の際にはベンチャー企業の創業者や投資家が参加することで、多様かつ実践的なビジネスの知見を学生が得られるように工夫されている。起業・社会実装をゴールに見据えた実践多岐な起業家教育、エコシステム形成と社会の構築を目指し、メンタリングの機会提供、ビジネスコンテストの開催や「起業部」との連携が図られている。起業にチャレンジする人材育成及びロールモデルの創出を実践しつつあり、受講者の数も所期の目標をクリアし、起業数の多さも特徴として認められる。九州・関西2地域のエコシステムの協働が推進され、また、海外機関との連携がエコシステムづくりに好影響を与えている。当初の目標から順当に取組も進んでいるが、協働機関間のより一層の連携を期待したい。起業を目指す学生に対しては、実体験に基づく本質的な課題認識を大切にしつつ、メンタリング、ビジネス立ち上げ準備等を十分に行うことが重要である。

III. 計画・改善手法の妥当性：外部資金については、受講料収入、企業等からの寄付金・協賛金に加え、人的・物的支援についても意欲的な取組がなされており、外部資金導入は極めて順調に行われている。受講者に対し獲得したスキル、意識変化などについて記述式の調査を行い、マクロな視点で分析し次年度のプログラム構成に反映させている。プログラムの実施に関する第三者からの評価、改善の手段については、学外あるいは企業にヒアリングし次年度のプログラム設計に反映させているほか、九州大学では高度人材育成センターアドバイザー委員会を年1回開催し、事業の実施報告と問題点の抽出が行われ、今後の改善について議論する体制を構築しており、PDCAサイクルが機能する仕組みが確立されている。

IV. 今後の見通し：IDEA コンソーシアムの各プログラムは計画に従って順調に実施されており、事業期間5年度目終了までに目標は達成されるものと期待される。資金的な継続性に関して、外部機関からの受講者受入れによる受講料収入、企業等からの寄付金・協賛金に加え、企業や自治体等からプログラム運営に必要な会場や物品等、ゲスト講演や受講者へのメンタリング、ネットワーク形成支援等について無償提供を募っている。人的な継続性に関して、アントレプレナー育成に係る組織を学内の中心的な組織に位置付けることにより、継続性の確保が図られている。補助金による新規雇用は最小限にとどめ、既存の人員体制・組織編成の下にプログラムが運営されている。制度面の継続性に関して、IDEA コンソーシアム及び各大学の学外連携校や企業と、部局間連携協定が締結されている。九州地域では福岡市がグローバル創業・雇用創出特区の指定を受けグローバルリーダー及びアントレプレナー育成への機運が高まっており、九州大学起業部の取組に加え、今後他大学からの起業が増えてくることや、女性、外国人のアントレプレナーの登場、九州の「創業熱」と関西の「産学連携熱」のポテンシャルの下、エコシステムを形成し継続・発展していくことが期待される。